

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	児童虐待・DV対策等総合支援事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課	川鍋 慎一	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・児童虐待・DV対策等総合支援事業費の国庫補助について(厚生労働事務次官通知 平19.12.3 厚生労働省発雇児第1203001号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施について、各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とするため、複数の事業を統合した補助金を交付し、もって地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>当該補助金では次の事業を実施している。①児童虐待防止対策支援事業、②ひきこもり等児童福祉対策事業、③児童家庭支援センター運営等事業、④基幹的職員研修事業、⑤児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業、⑥児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑦就学者自立生活援助事業、⑧社会的養護自立支援事業等、⑨里親支援事業、⑩産前・産後母子支援事業、⑪児童養護施設職員等の処遇改善導入円滑化特別対策事業、⑫婦人相談員活動強化事業、⑬売春防止活動・DV対策機能強化事業、⑭DV被害者等自立生活援助モデル事業</p> <p>○実施主体 都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村、社会福祉法人 ① 都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ②～⑤、⑦、⑨、⑩ 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市、福祉事務所設置町村 ⑧ 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市町村 ⑥ 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市 ⑪ 都道府県、婦人相談所設置指定都市 ⑬ 都道府県、指定都市、中核市、市 ⑫、⑭</p> <p>○補助率 1/2 ※①のうち一部事業は定額 ※⑥及び⑧について、間接補助の場合は、2/3 ※⑩及び⑪は、10/10</p>						
実施方法	補助						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	3,743	4,734	7,309	15,416	
		前年度から繰越し	-	6,950	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	4,860	-	
		予備費等	-	▲ 4,860	-	-	
		計	3,743	6,824	12,169	15,416	0
	執行額	3,397	6,084	9,517			
	執行率(%)	91%	89%	78%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	52%	130%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	児童福祉事業対策費等補助金	15,416					
	計	15,416	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
		【児童虐待防止対策支援事業】 児童虐待に関する相談・対応機能の強化	児童福祉司の配置員数	成果実績	人	2,829	2,934	3,030	-
			目標値	人	-	-	-	-	3,480
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
		【里親支援事業】 里親等委託率の引き上げ	里親等委託率	成果実績	%	16.5	17.5	集計中	-
			目標値	%	-	-	-	-	22
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	福祉行政報告例								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
		【就学者自立生活援助事業】 児童養護施設等入所児童に対する自立支援	児童養護施設入所児童の 大学等進学率	成果実績	%	23.3	24	集計中	-
			目標値	%	-	-	-	-	25
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	家庭福祉課調べ(「社会的養護の現況に関する調査」)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	法的対応機能強化事業		活動実績	箇所	183	197	精査中	精査中	
			当初見込み	箇所	150	150	208	209	210
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ふれあい心の友訪問援助・保護者交流事業箇所数		活動実績	箇所	32	34	精査中	精査中	
			当初見込み	箇所	40	40	29	精査中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	社会的養護自立支援事業(生活支援)実施箇所数 (※旧・退所児童等アフターケア事業)		活動実績	箇所	26	27	精査中	精査中	
			当初見込み	箇所	20	27	41	精査中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	基幹的職員研修事業箇所数		活動実績	箇所	31	28	精査中	精査中	
			当初見込み	箇所	69	69	38	精査中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	婦人相談員活動強化事業を利用する婦人相談員数		活動実績	人	965	991	1,056	精査中	
			当初見込み	人	861	898	965	991	1,056
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(X)／交付申請件数(Y)		単位当たり コスト	円	7,242,030	12,649,457	18,845,022	30,526,000	
			計算式	X / Y	3,396,512千円/469	6,084,389千円/481	9,516,736千円/505	15,415,862千円/505	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)									
		施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(VI-3-1)								
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		個別対応できる児童相談所一時保護所の環境改善	実績値	箇所	53	51	集計中	-	-		
			目標値	箇所	69	69	-	-	69		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		小規模グループケアの実施	実績値	箇所	1,078	1,218	集計中	-	-		
			目標値	箇所	800	-	-	-	1,870		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		地域小規模児童養護の実施	実績値	箇所	298	329	集計中	-	-		
			目標値	箇所	300	-	-	-	390		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		里親等委託の実施(委託率)	実績値	%	16.5	17.5	集計中	-	-		
			目標値	%	16	-	-	-	22		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
虐待を受けた子ども等、家庭での養育に欠ける子どもの支援については、できる限り家庭的な環境の下で養育を行うことが重要となり、本事業の活用によって、児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ることに寄与している。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	児童虐待防止対策、要保護児童対策、DV・女性保護対策は、社会的ニーズがあり、それを踏まえて、被虐待児童やDV被害者等の身体・生命等に関わる施策を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として確実な実施を保障する観点から、また、これらの対策の対象者は声が小さく、立場が弱い方々であるため、自治体間の取組の格差が拡大しないようにし、かつ、その取組の水準が大幅に後退することなく全体として引き上がるようにする観点から、国が率先してその推進を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童虐待防止対策、要保護児童対策、DV・女性保護対策は、被虐待児童やDV被害者等の身体・生命に関わる施策であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、国が1/2(一部事業は10/10)補助することとなっており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	児童虐待・DV対策等に必要な経費を補助するものであり、国として妥当な水準を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	都道府県等において事業の準備に時間を要し、年度途中から事業を実施することになったこと等により、申請額が予定を下回った。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度において増減はあるものの、概ね執行率は80~90%前後で推移しており、事業のニーズのある自治体に所要額を交付しているため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の事業を統合した補助金を交付するものであり、各自自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とし、もって地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各事業で、概ね見込みに見合った実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修事業等を実施することで、対応職員の専門性の強化を図るなど機能強化に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0655	児童虐待防止対策費
	厚生労働省	0656	児童相談体制整備事業
			【652児童虐待・DV対策等総合支援事業】各自自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とするため、複数の事業を統合した補助金を交付するもの。 【655児童虐待防止対策費】児童虐待防止対策関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金等の支出を行う。 【656児童相談体制整備事業】児童相談所全国共通ダイヤル3桁番号(189)に関するシステム開発後、各通信事業者がその運用にあたって必要となる設備の保守等に係る経費を負担する。

点検・改善結果	点検結果	自治体は、「児童虐待・DV対策等総合支援事業の国庫補助について(平成19年12月3日厚生労働省発雇児第1203001号)」の規定に基づき、事業実績報告書及び歳入歳出決算書抄本を厚生労働省に提出することとされており、これらの提出書類の内容により支出先の用途を確認し、さらに必要に応じて自治体からその内容の聞き取りや参考となる資料の提出を求め支出状況の確認を行っている。 他の点検結果についても妥当であり、活動実績についても、法的対応機能強化事業実施か所数においては、平成26年度183か所、平成27年度197か所(平成28年度は精査中)と増加しており、婦人相談員活動人数についても毎年800人を超えていることから、児童虐待防止対策、要保護児童対策、DV・女性保護対策をより一層推進していくため、引き続き当該事業を実施する必要がある。
	改善の方向性	児童虐待防止対策、要保護児童対策、DV・女性保護対策は、被虐待児童やDV被害者等の身体・生命に関わる施策であり、国として確実な実施を保障する観点から、また、これらの対策の対象者は声が小さく、立場が弱い方々であるため、自治体間にと組の格差が拡大しないようにし、かつ、そのと組の水準が大幅に後退することなく全体として引き上がるようにする観点から、国が率先してその推進を図っていくことが必要である。今後も引き続き、各自治体における本事業の積極的な活用を促進するとともに、補助金の早期執行や事業内容の周知など、執行率の改善に向けたと組みを検討する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

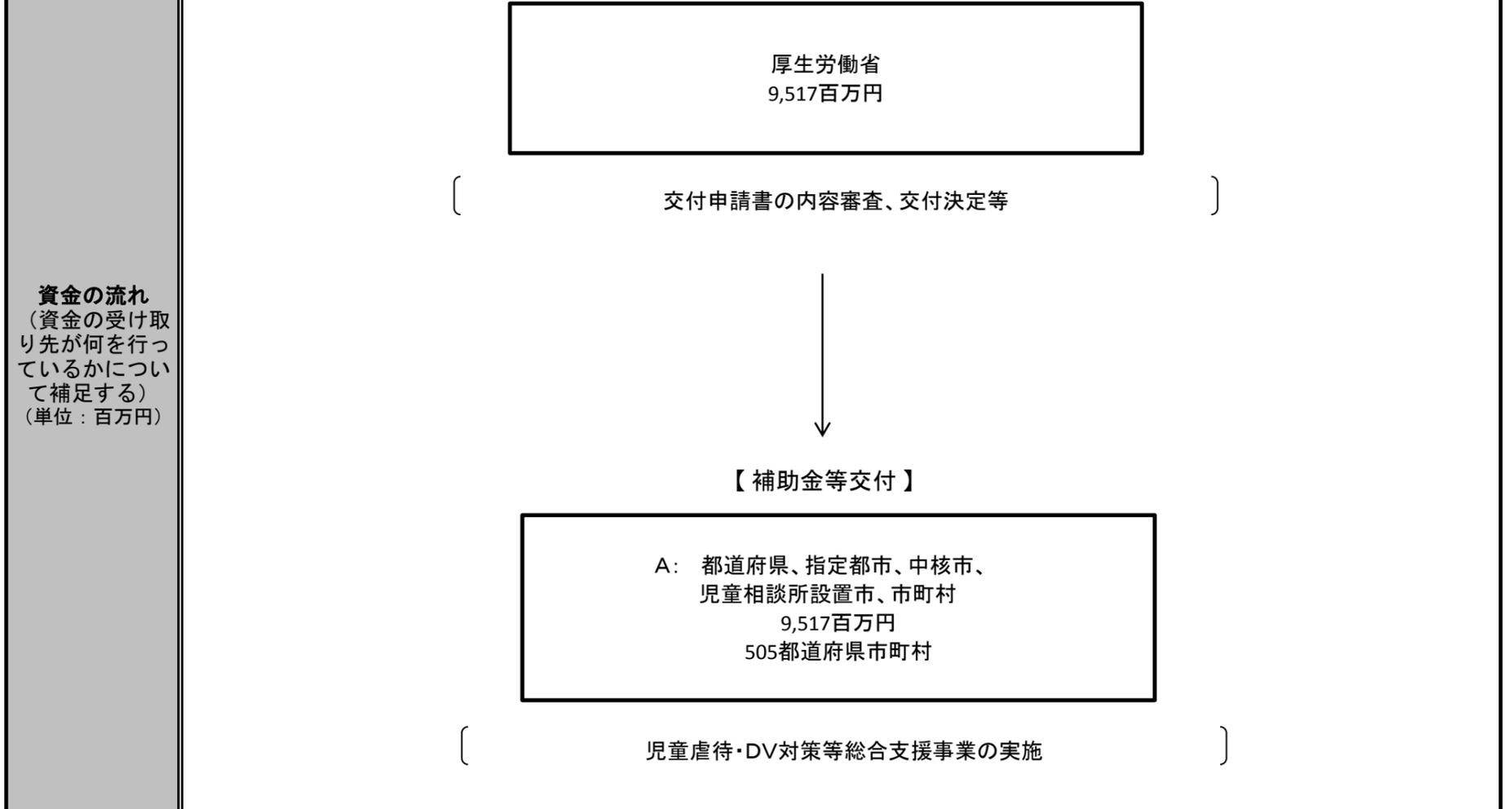
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	401	平成23年度	360	平成24年度	308		
平成25年度	669	平成26年度	673	平成27年度	684		
平成28年度	654						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.大阪府			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	児童福祉費	児童虐待・DV対策等総合支援事業	538			
	計		538	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	538	補助金等交付	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	404	補助金等交付	-	-	
3	北海道	7000020010006	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	400	補助金等交付	-	-	
4	千葉県	4000020120006	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	359	補助金等交付	-	-	
5	東京都	8000020130001	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	357	補助金等交付	-	-	
6	埼玉県	1000020110001	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	356	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	332	補助金等交付	-	-	
8	横浜市	3000020141003	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	311	補助金等交付	-	-	
9	愛知県	1000020230006	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	287	補助金等交付	-	-	
10	福岡県	6000020400009	平成28年度虐待・DV対策 等総合支援事業の実施	269	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	